

平成24年度
一般社団法人日本病院薬剤師会 事業報告
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

日本病院薬剤師会は、一般社団法人として、医療に従事する薬剤師のための開かれた団体として、会員個々の意見を反映させた事業を介して、国民の社会福祉の増進に寄与することとしている。

平成24年度の本会の事業は、厳しい医療環境のなかで、チーム医療における薬剤師業務の一層の展開、薬剤師の資質向上など、第44回臨時総会（平成24年2月18日開催）において承認された事業計画に則って担当の部・委員会が中心となり遂行してきたので、その結果について報告する。報告は、Ⅰ各部・各委員会関連事業、Ⅱ教育・研修等関連事業、Ⅲ国際交流関連事業、Ⅳ関連団体等への協力（役員等）に分けて示した。概要については次に示すとおりである。

1. 病棟薬剤業務の推進に向けた取り組みは、平成24年度診療報酬改定で病棟薬剤業務実施加算が新設されたが、加算算定要件のひとつである病棟薬剤業務日誌の作成を支援するために、「病棟薬剤業務簡易記録システム」を作成したので、既に策定していたガイドラインを「薬剤師の病棟業務の進め方 (Ver. 1.1)」及び「ハイリスク薬に関する業務ガイドライン(Ver. 2.1)」に改訂して、薬剤師の病棟業務を円滑に遂行できるように務めた。
2. チーム医療の推進の具体化及び医療安全への取り組みは、チーム医療を推進するためチーム医療の具体的実践事例を収集し、約60事例を取り纏めることができた。
また、フィジカルアセスメントの展開は、「薬剤師によるフィジカルアセスメント～バイタルサインを学ぶ～（医薬品に関連した副作用としての身体所見を把握するための基礎を修得する）」とするテキストを作成し、本会のホームページに公開した。
3. 「病院薬剤部門の現状調査」を実施するとともに解析を行い、病院薬剤業務の現状を把握するとともに今後の業務展開の方向性の検討を行ってきた。
4. 診療報酬改定への取り組みは、平成26年度診療報酬改定における要望項目を都道府県病院薬剤師会から募集するとともに、各病院団体の薬剤部長から成る協議会を開催し、これらの議論等を踏まえ平成26年度診療報酬改定要望事項（案）を作成した。
5. 薬剤師の資質向上への取り組みについては、生涯学習、研修事業を推進するために、実務研修会、中小病院薬剤師実践セミナー、新人研修等での講義内容をeラーニング

のための収録を行ない、現在、配信中である。

6. 専門薬剤師、認定薬剤師養成事業については、がん、感染制御、精神科、妊婦・授乳婦、HIV 感染症領域の認定薬剤師の養成講習会の開催と認定試験を実施した。
7. 医療安全対策への取り組みは、医薬品安全管理責任者講習会を開催するとともに、「院内製剤の調製及び使用に関する指針 (Ver. 1.0)」を策定した。
8. 薬剤師養成のための薬学教育への協力への取り組みは、薬学教育モデル・コアカリキュラム改訂と実務実習のあり方等について検討した。

I. 各部、各委員会関連事業

1. 病棟薬剤業務の推進に向けた取り組み

(1) 病棟薬剤業務簡易記録システムの作成

平成24年度診療報酬改定において、「病棟薬剤業務実施加算」が新設されたが、これを算定するには、当該病棟に係る病棟薬剤業務日誌を作成・管理し、記入した日から5年間保存しておくことが義務付けられている。このため、本会の情報システム特別委員会では、会員施設において効率よく簡便に病棟薬剤業務日誌を作成することを可能とするため、エクセルを用いた「病棟薬剤業務簡易記録システム」を構築し、平成25年3月15日付で本会のホームページの最新情報に、「病棟薬剤業務簡易記録システムの配布について」を掲載して、会員施設に無料でダウンロードして利用できるようにした。

(2) 薬剤師の病棟業務の進め方 (Ver. 1.1) の策定

平成24年度診療報酬改定における病棟薬剤業務実施加算の新設に伴って、病棟薬剤業務実施加算と薬剤管理指導料に係る各業務を区分して、薬剤師の病棟業務を円滑に遂行できるよう、薬剤業務委員会が中心となって「薬剤師の病棟業務の進め方 (Ver. 1.0)」を策定し、本会のホームページのトップ画面「日病薬ガイドライン等一覧」に平成24年4月16日付で公開したところである。

その後、平成25年3月末に「ハイリスク薬に関する業務ガイドライン (Ver. 2.1)」が改訂され、病棟薬剤業務簡易記録システムが作成されたことに合わせて、「薬剤師の病棟業務の進め方 (Ver. 1.1)」を策定した。同ガイドラインは、本会のホームページトップ画面の「日病薬ガイドライン等一覧」に平成25年3月27日付で公開した。

(3) ハイリスク薬に関する業務ガイドライン (Ver. 2.1) の策定

本会は、平成21年10月に、“リスクの高い薬剤”、特に安全管理が必要な医薬品を“ハイリスク薬”と総称し、薬剤業務委員会が中心となって「ハイリスク薬の薬剤管理

指導に関する業務ガイドライン (Ver. 1.0)」を作成し、基本的な業務内容と指導上の注意点を提示してきた。平成24年度診療報酬改定において、「病棟薬剤業務実施加算」が新設され、算定要件には“特に安全管理が必要な医薬品等の説明が求められていることや、入院外来を問わず、“ハイリスク薬”が多く処方され、薬学的管理が実行されている現状から、薬剤管理指導業務に特化したガイドラインを改訂する必要性が生じた。

このため、薬剤業務委員会が中心となって当該ガイドラインを改訂し、「ハイリスク薬に関する業務ガイドライン (Ver. 2.1)」を策定し、本会のホームページトップ画面の「日病薬ガイドライン等一覧」に平成25年3月27日付で公開した。

2. チーム医療の推進の具体化への取り組み

本会は、平成22年4月30日付け厚生労働省医政局長通知医政発第0430第1号「医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について」に示された業務及びチーム医療を推進するためチーム医療の具体的実践事例を収集するとともに、掲載可能な事例は公開することとし、平成23年9月14日付けで本会のホームページのトップ画面の最新情報のコーナーに「チーム医療の具体的実践事例収集へのご協力のお願い」とするバナーを掲載し、会員に具体的実践事例を報告するよう要請したところである。

平成24年度も引き続き、薬剤師がチーム医療に積極的に貢献している具体的事例を収集したが、会員施設から約60件あまりの事例が入力された。薬剤業務委員会では、この事例の内容を検討して事例集として取り纏め、薬剤師がチーム医療に貢献している先進的な取り組みを全国に普及させることを目的として、本会のホームページ等で公開することを検討している。

3. フィジカルアセスメントの展開への取り組み

新しい業務展開に向けた特別委員会（平成23年7月1日より将来計画委員会に改称）は、平成21年度から各施設での実態を把握し、病院における薬剤師の新しい業務展開への啓発を図ることを目的に、各施設での取り組みやバイタルサインについての研修会等を開催してきたが、平成24年6月初旬に「薬剤師によるフィジカルアセスメント～バイタルサインを学ぶ～（医薬品に関連した副作用としての身体所見を把握するための基礎を修得する）」と題したテキストを作成し、平成24年6月22日付で本会のホームページトップ画面の「日病薬ガイドライン等一覧」に公開した。

このテキストは、チーム医療における薬剤師によるバイタルチェック等に関する基本的な留意点、薬剤師によるフィジカルアセスメントの総論及び身体所見（意識、呼吸、血圧、脈拍、体温）、臨床現場で行われているフィジカルアセスメントの実践事例及び取り組みについてまとめられている。

4. 診療報酬改定要望の実現に向けた取り組み

都道府県病院薬剤師会長宛てに「平成26年度診療報酬改定要望項目の募集について（平成24年7月30日付日病薬発第24-101号）」を発出し、平成26年度診療報酬改定における要望項目について都道府県病院薬剤師会から意見募集を行った。

また、本会として初めての試みとなるが「平成24年度病院団体薬剤部長協議会」を平成24年11月21日（水）に開催して、医療政策部が、各病院団体（日赤薬剤師会、全国済生会病院薬剤師会、全国厚生連病院薬剤長会議、全国労災病院薬剤部会、社会保険病院薬剤師会、全国自治体病院協議会薬剤部長部会、全国国立大学病院薬剤部長会、全国公立大学病院薬剤部長協議会、私立医科大学協会病院部会薬剤部長会議、全国国立病院薬剤部科長協議会、国家公務員共済組合連合会病院部・旧令病院部薬剤部長会議）の代表者と平成26年度診療報酬改定に向けた意見交換を行った。

平成26年度診療報酬改定に向けて、都道府県病院薬剤師会からの意見及び病院団体薬剤部長協議会での議論も含めて、医療政策部がエビデンスのあるものを中心にした要望事項の検討を行い、平成25年2月23日（土）に開催された第46回臨時総会において、平成26年度診療報酬改定要望事項（たたき台）を公表した。

5. 生涯研修への取り組み

平成24年度は、生涯研修委員会が中心となって、検討を行い生涯研修認定制度規程細則及び生涯研修記録・認定申請書の改訂を行った。

また、平成24年度に認定した平成23年度の生涯研修認定者数は、13,931名であり、生涯研修履修認定者数（5年継続）は、1,917名であった。

eラーニングについては、平成22年11月より配信を開始しているが、平成24年度の受講者数は375名であり、実務研修会、精神科病院委員会セミナー、療養病床委員会セミナー、中小病院薬剤師実践セミナー、新人研修における合計20講座を収録し、前年度収録分を含む計45コンテンツを配信した。

なお、薬剤師認定制度認証機構の特定領域認定制度（略号P）を取得するために、生涯研修委員会で現行の生涯研修認定制度の変更、履修すべき学習項目（カリキュラム）の設定、認定・更新条件等について検討し、進捗状況を平成25年2月23日（土）に開催した第46回臨時総会にて報告した。

6. 専門薬剤師認定制度への取り組み

(1) がん薬物療法認定薬剤師

平成24年度がん薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成24年6月3日（日）に星薬科大学において実施し、175名が受験した。90名が合格、85名が不合格となり、合格率は51.4%であった。平成24年9月7日（金）に認定審査委員会を開催し、認

定申請のあった90名の申請書類を基に認定審査を行い79名を認定した。

(2) 感染制御認定薬剤師

平成24年度感染制御認定薬剤師認定試験は、平成24年6月24日(日)に星薬科大学において実施し、228名が受験した。184名が合格、44名が不合格となり合格率は80.7%であった。平成24年9月4日(火)に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった217名の申請書類を基に認定審査を行い145名を認定した。

(3) 感染制御専門薬剤師

平成24年度感染制御専門薬剤師認定試験は、平成25年1月13日(日)に長井記念館において実施し、22名が受験した。16名が合格、6名が不合格となり合格率は72.7%であった。平成25年3月8日(金)に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった13名の申請書類を基に認定審査を行い10名を認定した。

また、平成24年度感染制御専門薬剤師の更新については、32名の認定申請があり申請書類を基に認定審査を行い32名の更新を認定した。

(4) 精神科薬物療法認定薬剤師

平成24年度精神科薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成24年6月24日(日)に星薬科大学で実施し、85名が受験した。53名が合格、32名が不合格となり合格率は62.4%であった。平成24年9月6日(木)に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった52名の申請書類を基に認定審査を行い、36名を認定した。

(5) 精神科専門薬剤師

平成24年度精神科専門薬剤師認定試験は、平成25年1月20日(日)に長井記念館において実施し、11名が受験した。9名が合格、2名が不合格となり合格率は81.8%であった。平成25年3月11日(月)に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった5名の申請書類を基に認定審査を行い、4名を認定した。

また、平成24年度精神科専門薬剤師の更新については、6名の更新申請があり申請書類を基に認定審査を行い、6名の更新を認定した。

(6) 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師

平成24年度妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成24年6月24日(日)に星薬科大学で実施し、41名が受験した。31名が合格、10名が不合格となり、合格率は75.6%であった。平成24年9月4日(火)に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった33名の申請書類を基に認定審査を行い、28名を認定した。

(7) 妊婦・授乳婦専門薬剤師

平成24年度妊婦・授乳婦専門薬剤師認定試験は、平成25年1月20日（日）に長井記念館で実施し、2名が受験した。1名が合格、1名が不合格となり、合格率は50.0%であった。平成25年3月1日（金）に認定審査を行い、認定申請のあった1名の申請書類等を基に認定審査を行い、1名を認定した。

(8) HIV感染症薬物療法認定薬剤師

平成24年度HIV感染症薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成24年6月24日（日）に星薬科大学で実施し、19名が受験し19名を合格とした。平成24年9月6日（木）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった14名の申請書類等を基に認定審査を行い、13名を認定した。

(9) HIV感染症専門薬剤師

平成24年度HIV感染症専門薬剤師認定試験は、平成25年1月13日（日）に長井記念館において実施し、4名が受験し4名を合格とした。平成25年3月11日（月）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった2名の申請書類等を基に認定審査を行い、2名を認定した。

7. 医療安全対策への取り組み

(1) 医薬品安全管理責任者講習会の開催

医薬品安全管理責任者講習会は、平成24年度は昨年度よりも開催時期を早め、平成24年12月末までに4回開催した。講習内容は、従来の医薬品安全管理に関する話題や医薬品バーコード関連の話題に追加して医療機器に関すること、病棟薬剤業務実施施設の現状に関すること、院内製剤に関連した話題を提供した。

また、本講習会では、病棟薬剤業務を実施している施設から、病棟薬剤業務実施にあたる課題や解決策等について報告してもらい、各施設での情報共有を行った。

なお、本講習会の開催日、受講者等の実績については次のとおりであった。

第1回は平成24年8月31日（金）に星薬科大学百年記念館で開催し、170名が受講した。第2回は9月21日（金）に大阪YMCA国際文化センター大ホールで開催し、278名が受講した。第3回は平成24年11月9日（金）に第一薬科大学厚生会館講義室で開催し、217名が受講した。第4回は、平成24年12月14日（金）に東京医科歯科大学M&Dタワー・鈴木章夫記念講堂で開催し、421名が受講した。

(2) 院内製剤の調製及び使用に関する指針（Ver.1.0）の策定

院内製剤の調製に際しては、有効性・安全性の確保及び品質の保証等が求められているが、院内製剤を取り巻く環境の変化への対応を徹底するため、本会に「院内製剤特別

委員会」を設置し、安全で安心かつ適正な院内製剤の調製及び使用を図ることを目的として、平成24年7月31日に「院内製剤の調製及び使用に関する指針 (Ver. 1.0)」を策定した。同指針は、院内製剤のクラス分類、院内製剤のクラス分類毎に必要な院内手続き、院内製剤の品質確認等、製剤調製時及び品質確認のための設備等、院内製剤の流通範囲、「医薬品の安全使用のための業務手順書」への記載などについて示している。

(3) 病院薬局製剤事例集の発行

本会は、院内製剤の調製を行う際の参考書として、昭和57年以降「病院薬局製剤」を6版発行してきたが、今般、「院内製剤の調製及び使用に関する指針 (Ver. 1.0)」を策定したことに伴い、同指針の重要な部分であるクラス分類のどれに該当するか明記した形で「病院薬局製剤事例集」(じほう)を発行した。本書には、代表的な院内製剤の処方として364製剤がまとめられている。

8. 薬剤師養成のための薬学教育への協力への取り組み

(1) 薬学教育に関連する機関との連携

① 新薬剤師養成問題懇談会は、国公立大学薬学部長会議、日本私立薬科大学協会、日本病院薬剤師会、日本薬剤師会、厚生労働省、文部科学省の6者をもって構成され、オブザーバーとして、薬学教育協議会、日本薬学会薬学教育委員会、日本薬剤師研修センター、全国薬科大学長・学部長会議、薬学教育評価機構、薬学共用試験センターが参加して、主として長期実務実習の実施体制の整備等について議論する場である。

第12回の同懇談会は、平成24年6月14日(木)に厚生労働省会議室において開催され、長期実務実習等についての6者の現状の取り組み等について報告があった。

本会は、病院における臨床業務の進展と事前教育のあり方、薬学教育モデル・コアカリキュラム改訂と実務実習のあり方、実務家教員の名称変更及び再教育の3項目の提言を行った。

② 薬学教育モデル・コアカリキュラムの改訂については、平成25年2月7日(木)に文部科学省において第8回「薬学教育モデル・コアカリキュラム改訂に関する専門研究委員会」が開催された。また、日本薬学会において、薬学教育モデル・コアカリキュラムおよび実務実習モデル・コアカリキュラムの改訂に関する調査研究委員会が第7回開催され、本会の役員等が本会の代表委員として同会議に出席し、今後の薬学教育モデル・コアカリキュラムの在り方等について検討を行った。

(2) 日病薬認定指導薬剤師の認定

薬学教育6年制課程の長期実務実習における日病薬の認定指導薬剤師は、平成24年4月1日から平成24年11月30日の期間に第14期と第15期の認定申請を受け付けた。薬学教育委員会で認定審査を行い、131名を認定した。これに伴い、通算して

第1期から第15期までに認定した日病薬認定指導薬剤師は合計4,294名となった。

9. 日病薬誌の編集・発行等の取り組み

日病薬誌の編集・発行等は、編集委員会が掲載内容の企画立案と編集・発行、読み易い日病薬誌の改善を図るために検討を行っている。平成24年度は、新たに統計学を専門とする委員を2名追加し、研究計画や統計解析に疑問や問題がある論文について、意見を聴取することとした。投稿論文の著者の利益相反については、本会利益相反マネジメントポリシーに従い、論文末尾（謝辞または引用文献の前）に利益相反状態の有無に関わらずその旨の記載を求めることとし、論文の質の向上に取り組んだ。

その結果、投稿数は175編（月平均11.75編）に対し、掲載数83編（月平均6.92編）、返却数99編（月平均7.67編）となり、掲載率ならびに却下率（取り下げ等含む）はそれぞれ47.4%と52.6%となった。例年、却下率は50%を超えることはほとんどなかったが、今年度平均で50%を超えたことから、レフリーには、教育的見地からのコメント、指導をお願いすることとした。

また、第2次審査でA、Bレフリーの意見が分かれた場合、委員長または副委員長が第3レフリー（C）として判定することなどにより、審査の迅速化にも取り組んだ。

なお、論文審査の迅速化を図るなど日病薬誌への投稿から掲載までの期間短縮に努めているところであるが、現状は1次審査だけの場合には約4ヶ月、4次審査までかかった場合でも1年以内でアクセプトされており、日病薬誌へはアクセプトされた後に順次掲載している。

10. 広報活動の推進への取り組み

(1) メールによる情報配信

週1回情報を配信する日病薬メールニュース（JSHP Mail News）は、平成22年7月から開始しているが、メールニュース会員は約1,556名（平成25年3月31日現在）と増加の一途をたどっていることから、広報・出版部員により、配信するメールニュースの冒頭に記事の掲載を月に1回から2回へと変更した。

(2) 薬剤師関連事業等の可視化

日病薬の事業等を紹介したパンフレットを平成25年度中に広報資材として配布することから、その原案を作成した。また、ホームページの活用推進の必要性が確認されたので、平成25年度早々にホームページの部分的リニューアルを行うこととなった。

(3) 適正使用情報等の配信

ホームページのトップ画面にある「最新情報」のコーナーでは、厚生労働省から発出された使用上の注意の改訂、重篤な副作用発現に関する情報、医薬品適正使用情報等の各種通知文書を随時、ホームページに掲載して会員への情報提供と周知に務めている。

11. 調査研究事業への取り組み

(1) 学術小委員会調査研究

平成24年度の学術小委員会は、新規に3小委員会を立ち上げ、昨年度から継続している調査研究課題を合わせて8小委員会を編成して調査研究を行なうことが承認され、現在研究を行っている。8小委員会の研究成果報告は、平成24年10月26日（金）に新潟市の朱鷺メッセで開催した病院薬局協議会で発表した。病院薬局協議会への参加者は263名であった。

なお、病院薬局協議会は平成25年度から「病院薬局協議会/学術フォーラム」と改称し、当分の間、新旧名称を併記することとなった。

また、平成25年度の学術小委員会の調査研究課題について、9月に新規申請募集を日病薬誌及びホームページを介して行ったところ、2件の新規研究課題の申請があった。

平成24年12月15日（土）の理事会で平成25年度学術小委員会継続・新規申請について協議したところ、新規2件、継続5件、計7件の研究課題が承認された。

(2) 病院薬剤部門の現状調査

平成24年度「病院薬剤部門の現状調査」は、病院薬剤師が行っている業務の実績、現状等を把握することを目的とした基礎的調査で、会務遂行の際の参考資料とするとともに、診療報酬改定の要望を行う際の根拠となるデータとして活用されてきており、会務運営上からも最も重要な意義をもつ調査である。平成24年度は、日病薬会員が所属する医療機関のうち20床以上を有する6,672施設と日病薬会員が所属しない医療機関のうち20床以上を有する1,926施設を加え合計8,598施設を調査対象施設とし、回答期限を平成24年7月31日として調査票を発送した。

回収率は会員施設が60.0%、非会員施設が21.9%となり、全施設では51.5%であった。調査票の集計入力データを基に、解析を行った。集計結果について日病薬誌に掲載すべく準備をおこなった。

各都道府県病院薬剤師会での活用を目的として、回答データを希望があった都道府県病院薬剤師会会長宛に送付した。

12. 会員の増加に向けた取り組み

(1) 非会員施設に対する会員増加対策

平成24年度は、昨年度に引き続き、組織強化推進部が中心となり、非会員施設に対して、会員の増加対策として、病院に勤務する薬剤師の組織率を向上するために、本会の活動内容等について表した「日本病院薬剤師会入会のご案内」のリーフレットを改訂し、各都道府県病院薬剤師会と連携して非会員施設に送付し、入会していただくよう働きかけた。

(2) 新卒薬剤師に対する会員増加対策

平成25年度に、新卒薬剤師の多くが病院薬剤師となり、会員の加入を増加させるための対策として、組織強化推進部員または、中小病院委員会委員が薬系大学を訪問して、病院薬剤師の業務等について就職担当者へ情報提供するとともに、学生に説明する際に配布するリーフレットとスライドを作成した。リーフレットとスライドは、会員施設で活用できるようにするため、本会のホームページに掲載することになっている。

(3) 薬剤師賠償責任保険の補償対象等の拡大

会員の増加対策の一環として、平成24年度に日病薬「薬剤師賠償責任保険」の補償対象を見直し、施設契約の補償対象が「所属施設内で薬剤師として行う業務」に限られていたものを、行政機関あるいは病院薬剤師会の依頼により行う他施設での医療支援業務、災害時における他施設での医療支援業務も補償対象とした。併せて、施設契約での年間保険料を100円下げて1名あたり2,300円と変更した。

これにより、「薬剤師賠償責任保険」の総加入者数は、平成23年度の19,822人に比して、平成24年度は21,141人となり、1,319人増加した。

13. 医薬品情報の適正化への取り組み

(1) インタビューフォーム記載内容の検討

年に4回薬価収載される新医薬品等のインタビューフォームに記載された医薬品情報の適正化については、本会に設置したインタビューフォーム検討会（委員長：林理事）において協議している。同検討会は、平成24年度には平成24年4月6日（金）、6月27日（水）、8月27日（月）、12月26日（水）、平成25年3月1日（金）の5回開催し、合計50成分、73品目のインタビューフォームの記載内容について検討を行った。同検討会での問題点及び指摘事項は、該当企業にフィードバックして改善すべき事項は検討するよう依頼している。

なお、平成25年3月1日（金）に開催したインタビューフォーム検討会の検討結果が「不適切」となった品目が1件あり、該当企業に指摘事項を伝達したところ、速やかに指摘事項どおりに改正され、当該製剤が発売される前に不適切な記載内容のインタビューフォームが出回るのを防止した。

(2) インタビューフォーム記載要領2013の策定と合意

医薬品情報に関する医療制度の変革とインタビューフォーム検討会の審議内容をふまえて、医薬情報委員会においてインタビューフォーム記載要領の改訂を行った。

策定したインタビューフォーム記載要領2013は、日本製薬工業協会、日本製薬団体連合会と合意し2013年10月以降に承認された新薬に適用される。

14. プレアボイド報告への取り組み

プレアボイド報告は、医薬情報委員会プレアボイド報告評価小委員会で積極的に取り組んでおり、同委員会でプレアボイド報告の評価、薬学的患者ケアの解析を行い、優良事例はホームページで公開し、日病薬誌“プレアボイド広場”に掲載して会員にフィードバックを行った。

また、平成24年度は医療現場の実情に対応するため、重篤回避報告書（様式1）の発見の端緒に「フィジカルアセスメント」の項目を追加した。

15. 市販後定点調査への取り組み

アセトアミノフェン製剤は、「変形性関節症」の効能・効果の追加及び「1回量を1000mg、1日最大量を4000mgまで」とする最大用量の増量に係る製造販売承認事項一部変更申請が承認され、承認条件として「アセトアミノフェン製剤の高用量投与による肝障害についての調査」（特定使用成績調査）を実施することとなった。この調査は、アセトアミノフェン製剤の製造発売業者の代表会社として昭和薬品化工株式会社が行うこととなったが、厚生労働省医薬食品局審査管理課長及び安全対策課長の連名による通知が出され、この特定使用成績調査に日本病院薬剤師会が協力するよう要請があった。

このため、平成22年度に本会に「市販後定点調査検討会」（委員長：林昌洋理事）を設置し、円滑にかつ効率的に調査が実施されるよう調査実施計画への助言、調査目的に適合する定点調査施設の調査・推薦等について検討してきた。

平成24年度についても、引き続き市販後定点調査検討会が中心となって目標症例の500症例を収集すべく定点調査候補施設の拡大等について検討したところである。

なお、同調査期間は平成25年6月までの2年間となっていたが、目標症例の回収が困難となったため、平成25年12月まで延長することとなった。

16. 臨床研究倫理審査の取り組み

本会の会員が実施する臨床研究を適正に推進するため、本会に「臨床研究倫理審査委員会」を設置したことから、平成24年5月に臨床研究倫理審査委員会の第1回会議を開催し、臨床研究倫理審査に必要となる、臨床研究倫理審査委員会規程、臨床研究倫理審査委員会業務手順書、臨床研究倫理審査申請書様式、日本病院薬剤師会における臨床研究に係る利益相反の審査手順及び利益相反マネジメントポリシーの策定について検討した。委員は、自然科学及び人文・社会科学の有識者等の7名から編成されている。

17. 規模別・機能別薬剤師業務に関する取り組み

(1) 療養病床委員会

- ① 平成24年度の療養病床委員会セミナーは、「すべての病床における病棟薬剤業の推進に向けて」とするメインテーマにより、平成24年7月8日（日）に星薬科大学

新館で開催し、122名が受講した。同セミナーは、2題の特別講演、3題の講演、シンポジウムとして「すべての病床で病棟薬剤業務を実践するために」とするテーマで4名のシンポジストにより講演が行われた。

- ② 療養病棟における病棟薬剤業務実施加算は、一般病棟とは異なり入院日から起算して4週を限度として算定するとの制限が設けられているが、療養病棟においても入院期間を問わず、薬剤師が患者と継続的に関わることにより、患者個々の服薬能力に応じた薬物療法の支援、薬剤の効果の確認、副作用や相互作用の早期発見・軽減・回避、医療安全の確保等への成果について調査・研究することを目的として、「療養病棟における病棟薬剤業務に関する調査」を実施した。

調査方法は、平成25年3月5日付けで本会のホームページ上で調査協力施設を公募した。調査概要、調査票等（エクセル）をホームページに掲載し、ダウンロードできるように設定した。

調査目標数は、全国50施設以上（薬剤管理指導・病棟薬剤業務の実施施設）、症例は約300症例とした。調査データは、平成25年6月末を締切日としており、同年7月より集計、解析を開始する予定である。

- ③ 中小病院委員会が中心になって編集した「病院薬剤師業務推進事例集3」の誌面に、療養病棟、回復期リハビリテーション病棟等における病棟薬剤業務事例を掲載し、療養病棟における病棟薬剤業務の実施拡大を図った。
- ④ 平成21年度から地域医療の連携を推進するため、実態調査および課題分析を行い、退院時共同指導業務への積極的な参画により地域連携を推進している医療機関を訪問して、「退院時共同指導取り組み事例集」を作成し、本会のホームページトップ画面の「日病薬ガイドライン等一覧」に平成24年5月8日付で掲載し、会員に情報提供した。

(2) 精神科病院委員会

- ① 平成24年度精神科病院委員会セミナーは、平成24年度診療報酬改定において、「病棟薬剤業務実施加算」が新設されたことから、多くの施設が「病棟薬剤業務」を実施するよう、第1部「精神科における病棟常駐への取り組み」、第2部「抗うつ薬・抗不安薬・睡眠薬の適正使用」とするテーマにより、平成24年6月3日（日）に、星薬科大学百年記念館で開催し、135名が受講した。

第1部では、「診療報酬改定と今後の病院薬剤師の業務展開」とする特別講演が行われ、4名のシンポジストから「精神科病院での病棟薬剤業務の実践について」とするテーマで4名のシンポジストから発言があった。第2部では、「うつ病の薬物療法と抗うつ薬の適正使用について」、「抗不安薬・睡眠薬の適正使用について」とする2題の特別講演が行われた。

- ② 精神科病棟における病棟薬剤業務実施加算は、一般病棟とは異なり入院日から起算して4週を限度として算定するとの制限が設けられたことから、精神科病棟における

入院日から5週目以降の病棟薬剤業務の必要性を検証するため、「精神科病棟における病棟薬剤業務に関する調査」を実施した。

調査方法は、平成25年3月4日付で本会のホームページ上で調査協力施設を公募し、調査概要、調査票等（エクセル）をホームページに掲載し、ダウンロードできるように設定した。

調査対象施設は、薬剤管理指導・病棟薬剤業務を実施している全国医療施設。調査期間については、施設調査は平成25年3月の1ヶ月間、症例調査は平成25年3月から6月までとした。調査データは、平成25年6月末ころを目処に本会事務局から登録施設担当者宛にCD-Rを送り、同年7月末までにCD-Rに調査データを記録してもらい、本会の事務局に返送され、調査データの集計、解析を行うこととなっている。

(3) 診療所委員会

- ① 診療所に勤務する薬剤師の業務の現状・経年変動及び有床診療所における薬剤師の病棟配置の実態を把握することを目的として、「平成24年度診療所薬剤部門の現状調査」を平成24年11月に実施した。644施設の無床及び有床診療所に調査票を郵送して回答を求めたが、回答施設は198施設で回答率は30.7%であった。
- ② 平成24年10月27日（土）に新潟市のホテル日航新潟で開催した「全国診療所薬剤師協議会」において、「外来がん化学療法における薬剤師の関わりについて」とする特別講演の後、全国の診療所に勤務する会員相互と意見交換を行った。

(4) 中小病院委員会

- ① 中小病院の薬剤師が取り組む業務について、業務内容・取り組み方法等を提示することを目的とした中小病院薬剤師実践セミナーは、平成24年度は2回開催した。第1回目は、6月30日（土）に星薬科大学新星館で開催し、210名が受講した。第2回目は、10月13日（土）にAP梅田大阪で開催し、113名が受講した。東京会場では、2題の特別講演、「薬剤師の病棟配置と安全確保を目指して」とするテーマにより、4名のシンポジストから講演があり、シンポジウムが行われた。大阪会場では、3題の特別講演、事例発表として4名のシンポジストから講演があり、シンポジウムが行われた。
- ② 平成24年度診療報酬改定において、多職種が緊密に連携したより質の高いチーム医療を推進し、病院医療従事者の負担軽減を図ることを目的として、「病棟薬剤業務実施加算」が新設されたことを受け、同加算を既に算定している施設における具体的な業務例を取りまとめ、「病院薬剤師業務推進実例集3— 薬剤師の病棟業務の推進、中小病院の成功事例を中心に—」（薬ゼミ情報教育センター）を発行した。

18. 災害対策に対する取り組み

本会は、平成23年3月11日（金）に発生した東日本大震災において、被災地での医療支援活動の経験を踏まえて適切な医療支援活動が行なえるよう災害対策特別委員会を中心となって「災害医療支援のための手引き（Ver.1.0）」を策定し、平成24年6月15日付で本会のホームページ上で公開したところである。平成24年度から、災害対策特別委員会は、常置委員会となったことから、既存の災害医療支援のための手引きを改訂して都道府県病院薬剤師会及び行政機関との連携を盛り込んだ対応・行動マニュアルとするため、各都道府県病院薬剤師会会長に災害対策に関するアンケート調査を平成25年3月中旬に発送した。

19. 表彰関係等

(1) 日病薬賞、病院薬学賞、功労賞及び学術奨励賞の表彰

平成24年度の日本病院薬剤師会賞受賞者は3名、病院薬学賞受賞者は2名、功労賞受賞者は8名で、平成24年6月23日（土）に開催した第45回通常総会で表彰した。

学術奨励賞は、5名の受賞者を平成24年10月26日（金）に開催された病院薬局協議会で表彰した。

(2) 名誉会員、有功会員の委嘱

名誉会員は、第45回通常総会で2名、第46回臨時総会で1名の委嘱が承認され、感謝状及び記念品を贈呈した。有功会員は、各理事会で合計9名の委嘱が承認され、感謝状及び記念品を贈呈した。

II. 教育・研修等関連事業

1. がん薬物療法認定薬剤師研修事業

がん薬物療法認定薬剤師研修事業は認定申請資格により本会が認定する研修施設において3ヵ月間の実務研修を行っている。平成24年度は第1期（平成24年9月3日（月）から11月16日（金））に31名、第2期（平成25年1月7日（月）から3月22日（金））31名が研修を修了した。

2. がん専門薬剤師集中教育講座

集中教育講座は、がん専門薬剤師研修事業講義研修の一環として研修施設内で実施する3ヶ月間の実務研修における講義研修を補完することを目的として実施するとともに、がん薬物療法認定薬剤師認定者を対象とした講習会で、日本医療薬学会との共催で4回開催した。

第1回目は、平成24年6月16日（土）・17日（日）に京都大学百周年記念ホール

で開催し447名が受講した。第2回目は、平成24年9月1日（土）・2日（日）に日本大学法学部350講堂で開催し、448名が受講した。第3回目は、平成24年12月8日（土）・9日（日）に九州大学医学部百年講堂で開催し377名が受講した。第4回目は、平成25年3月2日（土）・3日（日）に東京医科歯科大学M&Dタワー鈴木章夫記念講堂で開催し、438名が受講した。

3. 感染制御専門薬剤師講習会

平成24年度感染制御専門薬剤師講習会は、認定者及びこれから認定を取得しようとする会員を対象とした講習会を福岡、大阪、東京の3会場で開催した。

第1回目は、平成24年5月12日（土）に福岡ソフトリサーチパークで開催し、274名が受講した。第2回目は、平成24年9月29日（土）に兵庫医科大学平成記念会館で開催し、367名が受講した。第3回目は、平成25年1月12日（土）に東京医科歯科大学M&Dタワー鈴木章夫記念講堂で開催し、408名が受講した。

4. 精神科薬物療法認定薬剤師認定講習会

平成24年度精神科薬物療法認定薬剤師講習会は、兵庫、東京、福岡の3会場で開催した。第1回目は、平成24年7月29日（日）に神戸学院大学で開催し、164名が受講した。第2回目は、平成24年11月11日（日）に星薬科大学で開催し、253名が受講した。第3回目は、平成25年1月27日（日）に九州大学医学部百年講堂で開催し、179名が受講した。

5. 妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修

妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「模擬妊婦・模擬授乳婦とのロールプレイ」を含めたカウンセリング技術等や、情報評価スキルの確認トレーニング等の実技研修を40時間以上履修することが義務づけられている。平成24年度は、通算して第7期（平成24年6月から7月）に11名が養成研修を履修した。第8期（平成24年12月から平成25年2月）は、13名が養成研修を履修した。

6. 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会は、平成24年度は2回開催した。第1回目は、平成24年5月19日（土）・20日（日）に星薬科大学で開催し、203名が受講した。第2回目は、平成24年11月23日（金）に星薬科大学で開催し、177名が受講した。

7. HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修

HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「HIV感染症関連の実技研修」を16時間以上履修することが義務づけられている。平成24年度は通算して第5期（平成24年5月から7月）に25名が養成研修を履修した。

8. 新人研修

平成24年度から薬学教育6年制を修了した薬剤師が誕生したことから、新人薬剤師が病院・診療所における薬剤師業務、薬剤師を取り巻く医療環境等について出来るだけ早く理解し、業務に邁進してもらうことを目的とした新人研修を平成24年6月2日（土）に星薬科大学百年記念館で開催し、259名が受講した。

新人研修では、8コマの講義が行われ、その内5コマの講義内容をeラーニング収録して配信している。

9. 実務研修会

実務研修会は、平成24年度は9月15日（土）と9月16日（日）の2日間、星薬科大学百年記念館で開催し、77名が受講した。

1日目は4コマ、2日間はグループ討論と2コマの講義が行われ、その講義内容は1コマを除いてeラーニング収録し配信している。

10. フレッシュ CRA&DM のための臨床研究・治験セミナー2012

フレッシュ CRA&DM のための臨床研究・治験セミナーは、製薬企業とCRO勤務の経験の浅いCRAやDMなどを対象としたセミナーであるが、平成24年6月15日（土）に、家の光会館7F コンベンションホールで開催し、37名が受講した。

11. CRC養成研修会

平成24年度のCRC養成研修会は、平成23年8月20日（月）から22日（水）の3日間、日本薬学会長井記念館地下ホールで開催し、138名が受講者した。

また、フォローアップ研修会は平成24年3月1日（金）・2日（土）の2日間、日本薬学会長井記念館地下ホールで開催し、111名が受講した。

12. 第12回CRCと臨床試験の在り方を考える会議

第12回CRCと臨床試験の在り方を考える会議は、今回から「臨床試験支援財団」が主催、日本臨床薬理学会、日本病院薬剤師会、日本看護協会、日本製薬工業協会、日本SMO協会、日本CRO協会が共催するという形式により、平成24年9月1日（土）・2日（日）の2日間に、「日本のプレゼンス向上を目指して～臨床研究に関わるすべて

のメンバーの絆で～」とするテーマで大宮ソニックシティで開催された。

同会議には、本会の臨床試験対策委員会委員が世話人会、プログラム委員会の委員として加わり、同会議の運営、プログラムの作成にあたってきた。今回の同会議では、これまでにない試みとして、公開座談会や対話集会等を設け、規制当局の担当者も含めて臨床試験に関わる方々が一度に集まって議論できるような企画とした。

また、同会議では、特別講演2件、教育講演2件、シンポジウム9件、ランチョンセミナー5件、ポスター発表は191題のほか、公開座談会が行われた。

なお、平成25年度は9月15日（土）と9月16日（日）に、浦安市の東京ベイ舞浜ホテルクラブリゾートで開催することになっている。

13. 薬剤師のための臨床研究セミナー

薬剤師が臨床研究を実施するうえで、倫理的手続きなど必要な事項を習得することを目的とした臨床研究セミナーは、平成24年度はここ最近問題となっている大学教員や長期実務実習の学生が、提携先、実習先の医療機関で入手した患者の診療データや残余検体を用いて研究発表する際の留意点等についても理解することを目的として「病院・薬科系大学に勤務する薬剤師のための臨床研究セミナー2012」として平成24年11月23日（金・祝）に日本薬学会長井記念館地下ホールで開催し、194名が受講した。

14. 治験事務局セミナー

平成24年度の治験事務局セミナーは、東京と大阪で2回開催した。東京会場は平成24年11月24日（土）に日本薬学会長井記念館地下ホールで開催し、141名が受講した。大阪会場は平成25年1月19日（土）に大阪YMCA国際文化センター大ホールで開催し、192名が受講した。

15. 病院診療所薬剤師研修会

病院診療所薬剤師研修会は、日本薬剤師会・日本病院薬剤師会主催、日本薬剤師研修センター共催で開催しているが、平成24年度は、「薬剤師業務のさらなる進展のために」とするテーマで、6月上旬から11月中旬にかけて2日間の日程で福岡、広島、仙台、札幌、東京、名古屋、大阪の7箇所の会場で開催し、本会の役員及び関係者が講師となって講義を行った。

16. 放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会

放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会は、平成23年6月10日付で、日本核医学会、日本核医学技術学会、日本診療放射線技師会、日本病院薬剤師会の4団体により策定された「放射性医薬品取り扱いガイドライン」を正しく理解し、放射性医薬品の基礎知識、放射性医薬品の取り扱い等を習得することを目的として開催するものである。

平成24年度は、第3回目として平成24年4月26日（木）にタワーホール船堀で日本核医学会主催により開催され、480人が受講した。第4回目は、平成24年7月28日（土）に福岡国際会議場メインホールで日本診療放射線技師会主催により開催され、182人が受講した。第5回目は、平成24年10月14日（日）に札幌医科大学講堂で日本核医学技術学会主催により開催され、100人が受講した。

第6回目は、平成25年2月3日（日）に都市センターホテルコスモスホールで本会主催により開催し、153人が受講した。

なお、「放射性医薬品取り扱いガイドライン」は、策定されてから約1年半が経過し、この間に放射性医薬品の安全管理・安全使用など医療現場の環境は大きく変化していることから、第2版を平成24年7月3日付で策定した。それに伴い、全品目の調製記録やQ&Aも取りまとめた。

Ⅲ. 国際交流関連事業

1. 国際薬学連合会議（FIP）への参加

国際薬学連合会議は、「Improving health through responsible medicines use」をメインテーマとした100周年記念大会として平成24年10月3日（水）から10月8日（月）の日程でアムステルダム（オランダ）において開催した。日本からは本会の国際交流委員会委員長、副委員長等のほか、事前で103名の参加登録があった。

初日に開催されたオープニングセレモニーの中で行われた授賞式では、佐々木均先生（長崎大学病院教授・薬剤部長）が“Designation of FIP Fellow”賞を受賞された。

また、FIP Hospital Pharmacy Section（FIP-HPS）ポスター部門では、浜松医科大学病院薬剤部の発表が最優秀ポスター賞を受賞した。

また、本会は数年前からFIPの団体会員となって活動を広げる準備を進めてきており、今回の会議に際してFIPへの加盟申請を行ったところ、Council meetingにおいて会議出席者全員一致で日病薬のFIP加盟が了承された。これにより、既に加盟している日本薬学会、日本薬剤師会、日本薬剤学会について日本から4番目の団体会員となった。

平成25年度は、ダブリン（アイルランド共和国）で8月31日（土）から9月5日（木）の日程で開催される。

2. 第47回ミッドイヤー臨床薬学会議（ASHP）への参加

第47回ミッドイヤー臨床薬学会議は、平成24年12月2日（日）から12月6日（木）の日程でLas Vegas/USAにおいて開催された。平成24年度の参加助成について日病薬誌、日病薬のホームページで募集したところ2名から申請があり、国際交流委員会で書類審査を行い、参加助成者として細川実緒氏（京都大学医学部附属病院：演題名「Association of CYP3A4*1G polymorphism with the CYP3A5*3 polymorphism and CYP3A5 mRNA levels in living-donor liver transplant, and its implications for tacrolimus dosage adjustment」）を選考し、理事会に推薦した。

なお、ASHP 等の国際学会の参加助成者の条件は、「助成規程細則Ⅱ」に規程されているが、同規程には経験（勤務）年数の規定が記載されてなかったことから、「会員歴2年以上」と追加する改定を行った。

3. 海外からの研修生等の受け入れ

(1) JICA 集団研修病院薬学コース

JICA 集団研修病院薬学コースは、「独立行政法人国際協力機構（JICA）の委託を受けて国際医療技術財団（JIMTEF）と日病薬が連携をとりながら、海外の病院薬剤師を受け入れ、講義研修及び実技見学研修を実施している。平成24年度はフィジー、バヌアツ、トンガ、パプアニューギニア、フィリピン、マレーシア、ベトナム、南アフリカの8カ国から8名の病院薬剤師を受け入れ、平成24年10月1日（月）から10月31日（水）までの期間に講義研修、病院見学実習等を実施した。

講義研修のカリキュラム、見学施設の選定、研修日程等については、本会の国際交流委員会が中心となって策定した。講義研修は、JICA 東京国際センターにおいて本会の役員並びに関係者による15名が講師として講義を行った。

また、病院薬局での実習は東京通信病院、国立国際医療研究センター病院、横浜市立みなと赤十字病院の3施設において、それぞれ5日間の日程で行われた。

4. 諸外国の薬剤師との交流

平成24年10月27日（土）に新潟市の朱鷺メッセで開催された第23回日本医療薬学会年会におけるCJK(China, Japan, Korea) Pharmacist International Symposiumは、日病薬と日本医療薬学会との国際交流委員会により共同で開催し、日本、台湾、韓国から5名のシンポジストにより発表が行われ、相互に意見交換を行うなど交流を図った。中国は、開催する直前に政治的問題等により急遽、参加がキャンセルとなった。

IV. 関連団体等への協力（役員等）

日病薬役員で関連学会・団体の役員兼務者は次の通り。

平成25年3月31日現在

1. 厚生労働省 中医協診療報酬調査専門組織 DPC 評価分科会
委員：川上常務理事.
2. 文部科学省 薬学教育モデル・コアカリキュラム改訂に関する専門研究委員会
薬学系人材養成の在り方に関する検討会
委員：松原副会長.
3. (公社) 日本薬剤師会
副会長：土屋副会長.

4. (一社) 日本医療薬学会
副会頭：奥田理事.
理事：北田会長、川上常務理事、佐々木常務理事、荒木理事、大森理事.
5. (公財) 日本薬剤師研修センター
理事：北田会長
6. (一財) 日本医薬情報センター
評議員：森田副会長
7. (一社) 薬学教育協議会
理事：北田会長. 評議員：松原副会長.
8. 薬学共用試験センター
理事：木平副会長
9. (一社) 薬学教育評価機構
理事：北田会長
10. (一社) 日本病院会
参与：北田会長
11. (公財) 日本医療機能評価機構
評議員：北田会長. 評価事業運営委員：柴川専務理事. 評価委員：土屋副会長
12. (公財) 医療研修推進財団
評議員：松田副会長
13. (公財) 国際医療技術財団
理事：北田会長
14. 日本栄養療法推進協議会
理事：木平副会長
15. (一社) 日本臨床救急医学会
理事：眞野理事
16. (公財) MR 認定センター
評議員：遠藤理事
17. (財) 国際医学情報センター
評議員：北田会長

*平成25年2月23日(土)に開催した第46回臨時総会において、出席された代議員の各都道府県病薬の代表者に、当日の配布資料をCDに保存したものを配布した。